

第 6 号様式（第11条関係）

地域貢献活動実施状況報告書（令和5年度分）

令和 6 年 5 月 16 日

（宛先）名古屋市長

報告者 住 所 岐阜県多治見市高根町四丁目 29 番地
氏 名 中部薬品株式会社
代表取締役 高巢 基彦

住 所 東京都千代田区神田多町二丁目 1 番地
氏 名 株式会社アミーゴ
代表取締役 中村 友秀

住 所 富山県魚津市住吉 543 番地 1
氏 名 有限会社サンビック
代表取締役 大江 功一郎

住 所 静岡市葵区伝馬町 8 番地の 6
氏 名 株式会社メガネトップ
代表取締役 富澤 昌宏

（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

名古屋市商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例第13条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

大規模小売店舗の名称		千音寺商業施設（Dゾーン）
大規模小売店舗の所在地		名古屋市千音寺土地区画整理組合 78 街区 仮 1 番
地域貢献活動の実施に関する基本的な方針		中部薬品株式会社、株式会社アミーゴ、有限会社サンビック、株式会社メガネトップは、環境対策として積極的なリサイクル活動と省エネルギー対策に取り組んでおります。
計 画 の 期 間		令和 4 年 11 月 10 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
連絡先	担 当 部 署	株式会社バローホールディングス 店舗開発部 建設課
	電 話 番 号	0572-87-0202

地域貢献活動の実施状況	分野	項目	細目	活動内容	実施時期
	1 地域づくり	1 地域づくりの取り組みへの協力	①町を美しくする運動への協力	・敷地周辺の清掃への協力 ・ノーポイ運動への協力	随時 随時
			②交通安全市民運動への協力	・各種交通安全運動への協力	随時
			③地域の祭りや行事、文化活動への協力	・地域の祭り等のイベントへの協力	随時
			④商店街振興組合、商工会等への加入、協力	・バローホールディングスにて名古屋商工会議所へ加入	通年
				・バローホールディングスにて名古屋市商店街振興組合連合会へ加入 ・商店街振興組合、商工会等が実施するイベントへの協力	通年 随時
			⑤その他地域づくりの取り組みへの協力	・地域の行事等への協力	随時
	2 防犯	2 防犯、青少年非行防止対策の推進	①生活安全まちづくり運動への協力	・子ども見守り活動への協力 ・街頭犯罪予防キャンペーンへの協力 ・地元町内会、学区より地域防犯活動(防犯パトロール等)要望に応じて協力	随時 随時 随時
			②青少年育成運動への協力	・非行防止パトロールへの協力 ・子ども110番の店への参加	随時 随時

			③店舗内、敷地内における防犯対策の実施	・見通しを確保した商品陳列 ・従業員による声掛け運動の実施	通年 通年
			④深夜営業や営業時間外の防犯対策、青少年非行防止対策の実施	・営業時間外における駐車場出入口の施錠 ・ゲームコーナーは設置しない	通年 通年
			⑤緊急通報体制の確立	・迅速な避難経路誘導措置等の緊急通報体制の確立	通年
	3 防災	3 地域防災への協力	①防災安心まちづくり運動への協力	・名古屋市とバローホールディングスにて、包括連携協定を締結 ・名古屋市とバローホールディングスにて、災害時における応急活動の協力に関する協定を締結 ・駐車場を災害時の一時避難場所として提供	災害時 災害時 災害時
			②雨水流出抑制の実施	・敷地内雨水処理の徹底 ・法令に基づいた緑地施設の確保	通年 通年
			③その他地域防災への協力	・AED(自動体外式除細動器)の設置 ・従業員の救命講習受講の促進	随時 随時
	4 自然環境	4 環境対策の推進	①容器包装の削減	・レジ袋の有料化とマイバッグ、マイバスケットの実施	通年
			②3Rの推進	・資源回収ボックスの設置 ・分別排出、分別収集、再商品化の徹底	通年 通年
			③省エネルギー対策等の実施	・省エネ機器の導入と過剰な照明の削減	通年

			④ ヒートアイランド、地球温暖化対策の実施	・ 駐車場緑化の推進 ・ アイドリングストップの呼びかけ	通年 通年
	5 健康・福祉・子育て	5 子ども、高齢者、障害者への配慮	① 子育て、家庭教育支援の実施	・ パート、アルバイト従業員の勤務時間の配慮	随時
			② ユニバーサルデザインの導入、普及協力	・ 高齢者、障害者等に優しい、誰もが利用しやすい店舗づくりへの配慮	通年
			③ その他子ども、高齢者、障害者への配慮に関する取り組み	・ 学校からの職場見学の受け入れ	随時
	6 雇用・労働	6 地域雇用確保への協力	① 地域からの雇用の促進	・ パート、アルバイト従業員の地域からの採用	随時
			② 安定的雇用の確保	・ 結婚退社従業員の再雇用への配慮	随時
			③ 障害者、高齢者雇用の促進	・ 障害者、高齢者の就業機会の促進	随時
	7 撤退等	7 核テナント撤退や店舗閉鎖時の対策	① 早期の情報開示、提供	・ 早期の情報開示	決定後
			② 後継店の確保	・ 早期に後継店の確保	決定後
			③ 店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	・ 適切な建物管理による店舗閉鎖に伴う周辺環境悪化の防止	決定後

※参考事項

- ・ バローグループにおける環境方針、環境保全の取り組みにつきましては、バローホールディングス ホームページで公開しています。
- ・ 取り組み課題に対する具体的な活動成果については、バローホールディングス ホームページをご覧ください。